

証券コード3597

株 主 各 位

平成27年 9 月 9 日

広島県福山市新市町大字戸手16番地の 2

株式会社 自重堂

代表取締役社長 出 原 正 信

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年 9 月 24 日（木曜日）午後 6 時（営業時間終了時）までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成27年 9 月 25 日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 広島県福山市新市町大字戸手126番地
ふれあいセンター（当社 研修センター） |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第55期（平成26年 7 月 1 日から平成27年 6 月 30 日まで）事業報告、
連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第55期（平成26年 7 月 1 日から平成27年
6 月 30 日まで）連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第 1 号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第 2 号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号議案 | 取締役 8 名選任の件 |
| 第 4 号議案 | 補欠監査役 1 名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会招集ご通知に掲載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.jichodo.co.jp/>）において周知させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行により、輸出企業を中心に業績の改善がみられるものの、消費税増税後の消費回復の遅れなどから内需企業は苦戦が続いており、業績の二極化が進行しています。更なる円安の進行も懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客のニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上・利益の拡大に努めてまいりました。また、新商品の販促キャンペーンを実施するなど、広告宣伝活動を積極的に行い、ブランド認知度の向上を図るとともに、企業イメージの向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。次世代戦略ブランド「Jawin (ジャウイン)」については、元プロ野球選手、メジャーリーガーの新庄剛志氏をイメージキャラクターに起用した効果もあり、認知度も向上し、販売代理店、ユーザーの皆様から高い評価を得ております。更には、安全靴や、医療用白衣・介護ウェアの商品開発を積極的に推進し、販売を強化するなど、事業構造の転換を進めてまいりました。

生産面におきましては、円安の進行や、素材価格の高騰、中国や東南アジアにおける工賃の上昇などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,006百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、事業構造の転換を進めたことにより、ユニフォームは順調に売上を伸ばしているものの、メンズカジュアルの売上の落ち込みをカバーしきれず、若干前年を下回る結果となりました。営業利益は、事業構造の転換に伴い若干販管費率が低下したことなどにより、1,981百万円（前連結会計年度比0.5%減）と減益ではありますが、ほぼ前年並みとなりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益が前連結会計年度に比べ855百万円増加したことなどにより、3,694百万円（前連結

会計年度比49.2%増)となり、当期純利益は過去最高益を更新し、2,504百万円(前連結会計年度比62.1%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたインフラ整備の推進などにより、作業服の更新需要が拡大していくものと予想されますが、中長期的には少子高齢化に伴い国内労働人口の減少が見込まれるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、厳しい競争を勝ち抜き、持続的な成長を実現するために、主力事業であるワーキングウェア事業においては、圧倒的なマーケットシェアの獲得に向け、「JICHODO (ジチョウドウ)」ブランド、「Jawin (ジャウイン)」ブランドを中心に自社ブランドの育成・強化を進め、更にセーフティスニーカーの商品開発を強化してまいります。作業服の主要ユーザーである製造業・建設業に携わる労働者が減少傾向にあることに対応するため、成長産業である、医療・介護分野での商品開発を進め事業領域の拡大を図ってまいります。

こうした成長戦略を確実に進めていくために、社内体制の整備・強化を進めてまいります。業務のシステム化を推進し、特に物流業務の効率化・合理化を進めてまいります。また、海外生産体制の更なる強化と、国内生産における短納期体制の構築・強化により、機会ロスの低減に努力してまいります。あわせて、品質管理体制の再強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資総額は177百万円であり、主たる設備投資は社員駐車場用地取得に伴うものであります。

これらの所要資金につきましては、自己資金により充当いたしております。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期	第 52 期 (平成24年6月期)	第 53 期 (平成25年6月期)	第 54 期 (平成26年6月期)	第 55 期 (平成27年6月期) 当連結会計年度
売上高	18,355	17,589	17,661	17,006
経常利益	2,833	3,584	2,476	3,694
当期純利益	1,468	2,274	1,545	2,504
1株当たり当期純利益	95円30銭	147円64銭	100円33銭	162円90銭
純資産	23,689	26,006	27,380	29,116
総資産	31,488	32,996	34,462	37,568

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

(5) 重要な子会社の状況（平成27年6月末日現在）

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社玄海ソーイング	10,000千円	100%	ユニフォーム製品の製造
株式会社ジェイアイディ	80,000	100	ユニフォーム製品の輸入

(6) 主要な事業内容（平成27年6月末日現在）

当社グループは、ユニフォーム、メンズウェア等の企画、製造、販売を行っており、主要取扱品目は次のとおりであります。

区 分	品 目 名
ユニフォーム	ワーキングウェア・医療用白衣・セーフティスニーカー他
メンズウェア	スラックス・カジュアルウェア・トレーニングウェア他

(7) 主要な事業所（平成27年6月末日現在）

当社

本社（広島）、東京支店、大阪支店、TOC（広島）、
技術開発センター（広島）

（注） TOCは「Jichodo Total Operation Center（自重堂トータル・オペレーション・センター）」の略であります。

株式会社玄海ソーイング：本社工場（長崎）

株式会社ジェイアイディ：本社（広島）

(8) 従業員の状況（平成27年6月末日現在）

部 門	従 業 員 数
販 売 部 門	103名 [3]
製 造 部 門	86名 [18]
物 流 部 門	57名 [75]
管 理 部 門	46名 [1]
合 計	292名 [97]

（注） 従業員数欄の [] は、臨時従業員の当期中の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（平成27年6月末日現在）

- | | |
|------------|-----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式36,721,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 普通株式17,653,506株 |
| ③ 株主数 | 1,093名 |
| ④ 上位10名の株主 | |

株 主 名	所有株式数	持株比率
	千株	%
出 原 正 博	2,539	16.8
出原ホールディングス株式会社	2,454	16.2
株式会社広島銀行	759	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	753	5.0
伊藤忠商事株式会社	586	3.9
住友生命保険相互会社	518	3.4
有限会社ユーエルディー	482	3.2
株式会社岡村製作所	399	2.6
野口市子	301	2.0
自重堂社員持株会	293	1.9

（注）持株比率は自己株式数（2,519,253株）を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項

(平成27年6月末日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	出 原 正 貴	最高経営責任者兼営業本部本部長
代表取締役社長	出 原 正 信	商品本部本部長
専 務 取 締 役	谷 口 郁 志	業務本部本部長
常 務 取 締 役	栗 根 幹 夫	ユニフォーム事業部事業部長 兼大阪支店支店長
取 締 役 相 談 役	出 原 正 博	株式会社玄海ソーイング代表取締役 株式会社ジェイアイディ代表取締役
取 締 役 最 高 顧 問	出 原 群 三	
常 勤 監 査 役	唐 川 善 忠	
監 査 役	佐 藤 泰 三	
監 査 役	高 橋 正 倫	税理士 税理士法人高橋会計事務所代表社員所長

- (注) 1. 監査役佐藤泰三氏及び高橋正倫氏は社外監査役であります。
 2. 当社は、監査役高橋正倫氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 監査役高橋正倫氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 期中の取締役の地位異動（平成26年9月26日付）

氏 名	新	旧
出 原 正 貴	代表取締役会長 最高経営責任者兼営業本部本部長	代表取締役社長営業本部本部長
出 原 正 信	代表取締役社長商品本部本部長	取締役副社長商品本部本部長
栗 根 幹 夫	常務取締役ユニフォーム事業部事業部長 兼大阪支店支店長	取締役ユニフォーム事業部事業部長 兼大阪支店支店長
出 原 正 博	取締役相談役	代表取締役副会長
出 原 群 三	取締役最高顧問	代表取締役会長最高経営責任者

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	6名	352,200千円
監 査 役	3名	7,800千円
う ち 社 外 監 査 役	2名	1,200千円
合 計	9名	360,000千円

- (注)1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会において年額550,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外監査役に関する事項

イ) 社外監査役の重要な兼職の状況等

氏 名	兼職先法人等名	兼職の内容	関係
高 橋 正 倫	税理士法人高橋会計事務所	代表社員所長	特別な関係はありません。

ロ) 社外監査役の主な活動状況

氏 名	活動状況
佐 藤 泰 三	当事業年度開催の取締役会21回中19回出席し、また当事業年度開催の監査役会12回中10回出席し、他社での経営経験等に基づき、発言を行っております。
高 橋 正 倫	当事業年度開催の取締役会21回全てに出席し、また当事業年度開催の監査役会12回全てに出席し、税理士としての経験等に基づき、発言を行っております。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討しておりましたが、前回改選期には適当な候補者が見つからず、当事業年度末日において社外取締役は置いておりません。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化などを踏まえ、社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、平成27年9月25日開催予定の第55期定時株主総会に取締役選任議案を上程いたします。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

区 分	報酬等の額
・当社が支払うべき報酬等の額	17,000千円
・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

3. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議しております。

① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、当社文書取扱規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行います。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。また、内部監査室の活動を円滑にするために、各管理規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を各部署に求め、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導、徹底しております。

内部監査室の監査及び各部署からの報告により、法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、内部監査室は、直ちに、経営層、監査役及び担当部門へ報告を行うこととしております。

③ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか業績報告を通じ定期的に確認を行っております。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとしております。

日常の職務執行に際しては、組織及び職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を執行することとしております。

④ 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンスの組織運用規程及びコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しており、万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。コンプライアンス委

員会は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、使用人に対し適切な研修体制を構築し、それを通じて使用人に対し、内部通報ガイドライン及び内部通報相談窓口の、更なる周知徹底を図っております。

- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等のリスク情報の有無を監視するため、子会社等は当社経理部に対し、業務執行状況及び財務状況について、毎月報告書を提出することを義務づけており、また四半期ごとに、当社代表取締役社長及び各担当役員出席のうえで、グループ会議を開催しております。また、関係会社管理規程に基づき、必要に応じ、当社は子会社等に対して、業務監査及び会計監査を実施しております。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役の職務を補助すべき部署として、監査役の要求に応じ、都度、監査事務局を設置することとしており、具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当取締役その他の関係各方面の意見も十分に考慮して決定しております。

- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。監査事務局所属の使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を執行しその評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしており、報告・情報提供としての主なものは、次のとおりです。

- ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

- ⑨ その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならないことと定めております。また、監査役は事前に取り締役と協議することを条件に、当社で行われる全ての会議に出席する権限を有しております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 重要な会議の開催状況

当期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）における主な会議の開催状況は、以下のとおりです。

取締役会は21回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、全ての会議において、社外監査役を含む監査役が出席しております。その他、監査役会は12回、業績報告会議は子会社役員も同席のうえ、12回開催いたしました。

② 監査役の職務の執行について

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の代表取締役、取締役、幹部社員、及び当社子会社の取締役を対象に面談を実施しました。また、内部監査部門との間で、積極的な連携を図るため、定期的な会合を実施しました。

監査役会は、当社の代表取締役、会計監査人との間で、それぞれ定期的な意見交換会を実施しました。

③ 内部監査の実施について

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社子会社の内部監査を実施しました。

④ 財務報告に係る内部統制について

財務報告の適正性と信頼性を確保するため、内部監査室が作成した内部統制評価スケジュールに基づいて当社グループ全体の内部統制の有効性に係る評価を実施しました。

⑤ 主な教育・研修の実施状況について

コンプライアンスへの理解を深め、健全な職務執行を行う環境を整備するために、随時、業務に係る法令並びに環境法令、財務諸表に関する教育を実施しました。

連結貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	25,654,435	流 動 負 債	6,616,895
現 金 及 び 預 金	5,895,616	支払手形及び買掛金	4,976,525
受取手形及び売掛金	5,251,827	未 払 金	264,393
有 価 証 券	3,298	未 払 法 人 税 等	987,837
商 品 及 び 製 品	9,926,377	返 品 調 整 引 当 金	75,756
仕 掛 品	6,240	賞 与 引 当 金	150,962
原材料及び貯蔵品	2,989,809	そ の 他	161,419
繰 延 税 金 資 産	200,483	固 定 負 債	1,835,256
そ の 他	1,383,443	退職給付に係る負債	567,084
貸 倒 引 当 金	△2,661	繰 延 税 金 負 債	398,520
固 定 資 産	11,914,560	そ の 他	869,651
有 形 固 定 資 産	6,169,363	負 債 合 計	8,452,151
建 物 及 び 構 築 物	1,911,123	(純 資 産 の 部)	
土 地	4,077,713	株 主 資 本	27,522,156
そ の 他	180,527	資 本 金	2,982,499
無 形 固 定 資 産	24,706	資 本 剰 余 金	1,827,578
ソ フ ト ウ エ ア	10,109	利 益 剰 余 金	24,950,667
電 話 加 入 権	7,765	自 己 株 式	△2,238,589
そ の 他	6,831	その他の包括利益累計額	1,594,687
投資その他の資産	5,720,490	その他有価証券評価差額金	1,576,642
投 資 有 価 証 券	4,320,478	退職給付に係る調整累計額	18,045
そ の 他	1,445,502	純 資 産 合 計	29,116,844
貸 倒 引 当 金	△45,490	負債及び純資産合計	37,568,996
資 産 合 計	37,568,996		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,006,188
売上原価		11,921,675
売上総利益		5,084,513
販売費及び一般管理費		3,102,650
営業利益		1,981,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	87,176	
有価証券売却益	400,309	
受取賃貸料	61,713	
業務受託料	6,006	
為替差益	142,304	
デリバティブ評価益	929,706	
その他の	146,482	1,773,700
営業外費用		
賃貸収入原価	59,911	
その他の	1,257	61,168
経常利益		3,694,394
特別利益		
投資有価証券売却益	222,446	222,446
特別損失		
固定資産除却損	162	
投資有価証券評価損	2,094	2,257
税金等調整前当期純利益		3,914,583
法人税、住民税及び事業税		1,414,470
法人税等調整額		△4,620
少数株主損益調整前当期純利益		2,504,733
当期純利益		2,504,733

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,982,499	1,827,578	23,306,689	△1,904,417	26,212,349
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△13,598	—	△13,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,982,499	1,827,578	23,293,091	△1,904,417	26,198,751
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△847,157	—	△847,157
当 期 純 利 益	—	—	2,504,733	—	2,504,733
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△334,171	△334,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,657,576	△334,171	1,323,404
当 期 末 残 高	2,982,499	1,827,578	24,950,667	△2,238,589	27,522,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	1,183,492	△14,848	1,168,644	27,380,994
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△13,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183,492	△14,848	1,168,644	27,367,396
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△847,157
当 期 純 利 益	—	—	—	2,504,733
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△334,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393,149	32,894	426,043	426,043
当 期 変 動 額 合 計	393,149	32,894	426,043	1,749,448
当 期 末 残 高	1,576,642	18,045	1,594,687	29,116,844

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|------------|----|-------------------------|
| (1) 連結子会社 | 2社 | 株式会社玄海ソーイング、株式会社ジェイアイディ |
| (2) 非連結子会社 | 1社 | 該当事項はありません。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|--------------|----|-------------|
| (1) 持分法適用会社 | 1社 | 該当事項はありません。 |
| (2) 持分法非適用会社 | 1社 | 立川繊維株式会社 |

関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

15～50年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 返品調整引当金 当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。
- ③ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

6,608,750千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	17,653,506株	一株	一株	17,653,506株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 決議	普通株式	847,157千円	55.00円	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 決議	普通株式	利益剰余金	756,712千円	50.00円	平成27年6月30日	平成27年9月28日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理細則によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。デリバティブ取引については、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	5,895,616	5,895,616	—
②受取手形及び売掛金	5,251,827	5,251,827	—
貸倒引当金	△1,532	△1,532	—
③有価証券及び投資有価証券	4,252,332	4,252,332	—
資産計	15,398,243	15,398,243	—
①支払手形及び買掛金	4,976,525	4,976,525	—
②未払金	264,393	264,393	—
③未払法人税等	987,837	987,837	—
負債計	6,228,756	6,228,756	—
デリバティブ取引	1,270,174	1,270,174	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、金銭信託（合同運用型）については短期間で決済が可能なため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②未払金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、債務は()で示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	68,146
投資事業有限責任組合	3,298

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成27年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,802千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸、費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末 の時価（千円）
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,710,382	△22,829	1,687,552	1,554,346

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,923円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 162円90銭 |

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,417,526	流動負債	3,850,034
現金及び預金	3,419,785	支払手形	1,403,349
受取手形	2,877,706	買掛金	981,973
売掛金	2,403,118	未払金	129,166
有価証券	3,298	未払費用	79,359
商品及び製品	10,061,960	未払法人税等	957,248
仕掛品	6,193	返品調整引当金	75,756
原材料及び貯蔵品	138,121	賞与引当金	142,385
繰延税金資産	146,042	その他の他	80,795
貸倒引当金	△3,774	固定負債	1,849,833
固定資産	12,016,175	退職給付引当金	577,802
有形固定資産	6,168,431	未払役員退職慰労金	375,660
建物	1,894,263	繰延税金負債	402,908
構築物	16,859	その他の他	493,462
機械及び装置	37,796	負債合計	5,699,868
車両運搬具	846		
工具器具備品	113,031	(純資産の部)	
土地	4,077,713	株主資本	26,157,698
リース資産	27,921	資本金	2,982,499
無形固定資産	24,496	資本剰余金	1,827,578
ソフトウェア	10,109	資本準備金	1,827,189
電話加入権	7,555	その他資本剰余金	388
その他の他	6,831	利益剰余金	23,586,209
投資その他の資産	5,823,246	利益準備金	440,000
投資有価証券	4,305,206	その他利益剰余金	23,146,209
関係会社株式	170,000	別途積立金	17,114,000
出資金	200	繰越利益剰余金	6,032,209
長期前払費用	10,466	自己株式	△2,238,589
保険積立金	645,060	評価・換算差額等	1,576,133
その他の他	737,803	その他有価証券評価差額金	1,576,133
貸倒引当金	△45,490	純資産合計	27,733,832
資産合計	33,433,701	負債及び純資産合計	33,433,701

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,005,195
売上原価		12,138,483
売上総利益		4,866,712
販売費及び一般管理費		3,023,001
営業利益		1,843,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	86,412	
有価証券売却益	400,309	
受取賃貸料	65,619	
業務受託料	6,006	
為替差益	101,799	
デリバティブ評価益	709,969	
その他の	183,404	1,553,522
営業外費用		
賃貸収入原価	63,010	
その他の	1,257	64,267
経常利益		3,332,965
特別利益		
投資有価証券売却益	222,446	222,446
特別損失		
固定資産除却損	162	
投資有価証券評価損	2,094	2,257
税引前当期純利益		3,553,154
法人税、住民税及び事業税		1,351,506
法人税等調整額		△15,809
当期純利益		2,217,458

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	2,982,499	1,827,189	388	440,000	17,114,000	4,676,746	△1,904,417	25,136,406
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	—	—	—	—	—	△14,837	—	△14,837
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	2,982,499	1,827,189	388	440,000	17,114,000	4,661,908	△1,904,417	25,121,568
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△847,157	—	△847,157
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	2,217,458	—	2,217,458
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△334,171	△334,171
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,370,301	△334,171	1,036,129
当 期 末 残 高	2,982,499	1,827,189	388	440,000	17,114,000	6,032,209	△2,238,589	26,157,698

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,183,138	1,183,138	26,319,545
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	—	—	△14,837
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	1,183,138	1,183,138	26,304,707
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△847,157
当 期 純 利 益	—	—	2,217,458
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△334,171
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	392,995	392,995	392,995
当 期 変 動 額 合 計	392,995	392,995	1,429,125
当 期 末 残 高	1,576,133	1,576,133	27,733,832

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

月次総平均法（補助材料の一部については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

15～50年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

① 退職給付の見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金に与える影響額並びに、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額については、軽微であります。

また、当事業年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,604,069千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,931,455千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	683,486千円

IV. 損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 関係会社に対する営業費用 | 11, 229, 973千円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 51, 268千円 |

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	2, 250, 651株	268, 602株	一株	2, 519, 253株

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金 46, 702千円

その他 99, 339千円

繰延税金資産（流動）の純額 146, 042千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金 185, 824千円

減価償却費 156, 390千円

貸倒引当金 14, 016千円

投資有価証券評価損 26, 435千円

未払役員退職慰労金 120, 586千円

その他 63, 006千円

小計 566, 260千円

評価性引当額 △224, 045千円

繰延税金資産（固定）の総額 342, 215千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金 △745, 123千円

繰延税金負債（固定）の総額 △745, 123千円

繰延税金資産（固定）の純額 △402, 908千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が11,576千円、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は41,806千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が46,371千円、その他有価証券評価差額金が76,601千円、それぞれ増加しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ジェイアイディ	ユニフォーム製品の輸入	(所有) 直接100.0%	役員の兼務、3名製品の仕入業務の委託・受託等	製品の仕入(※1)	11,125,371	買掛金	679,412
					資金の貸付(※2)	1,867,293	短期貸付金	1,867,293

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社であります株式会社ジェイアイディとの取引条件については、取引価格は市場価格等を勘案し、協議の上決定しており、支払条件は、一般取引と同様の条件によっております。

(※1) 当社は株式会社ジェイアイディから、製品を仕入れております。

(※2) 当社は株式会社ジェイアイディに対し、資金を貸し付けております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,832円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 144円22銭 |

会計監査人の連結計算書類に係る監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年8月24日

株式会社 自重堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智 ⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生 ⑨

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社自重堂の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の計算書類に係る監査報告書 膳本

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月24日

株式会社 自重堂
取締役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 良 智 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 晃 生 ㊞
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社自重堂の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 8 月27日

株式会社自重堂 監査役会

常 勤 監 査 役 唐 川 善 忠 ㊞

監 査 役 佐 藤 泰 三 ㊞

監 査 役 高 橋 正 倫 ㊞

(注) 監査役 佐藤泰三及び監査役 高橋正倫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第55期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金50円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は756,712,650円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年9月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

経営基盤の一層の強化を図るため、取締役の員数の上限を増員するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(取締役の員数) 第20条 当会社の取締役は <u>7</u> 名以内とする。	(取締役の員数) 第20条 当会社の取締役は <u>8</u> 名以内とする。

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、経営体制の強化を図るため、社外取締役2名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
1	いで はら まさ たか 出 原 正 貴 (昭和39年1月18日生)	平成10年7月 当社入社 平成12年9月 取締役 平成14年7月 常務取締役 平成16年9月 専務取締役営業本部本部長 平成19年9月 取締役副社長営業本部本部長 平成22年7月 代表取締役社長営業本部本部長 平成26年9月 代表取締役会長最高経営責任者（CEO）兼営業本部本部長（現任）	100,548株
2	いで はら まさ のぶ 出 原 正 信 (昭和42年6月13日生)	平成16年7月 当社入社 常任顧問 平成16年9月 取締役 平成17年7月 常務取締役 平成19年9月 専務取締役 平成22年7月 取締役副社長商品本部本部長 平成26年9月 代表取締役社長商品本部本部長（現任）	212,548株
3	たに ぐち いく し 谷 口 郁 志 (昭和33年2月22日生)	昭和56年4月 当社入社 平成11年9月 取締役 平成14年7月 常務取締役業務本部本部長 平成24年9月 専務取締役業務本部本部長（現任）	18,638株
4	あわ ね みき お 栗 根 幹 夫 (昭和26年1月15日生)	昭和48年2月 当社入社 平成20年9月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 平成21年7月 取締役ユニフォーム事業部事業部長兼大阪支店支店長 平成26年9月 常務取締役ユニフォーム事業部事業部長兼大阪支店支店長（現任）	19,638株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
5	いで はら まき ひろ 出 原 正 博 (昭和29年2月15日生)	平成10年6月 当社入社 常任顧問 平成10年9月 取締役 平成12年9月 代表取締役専務 平成14年9月 代表取締役社長 平成22年7月 代表取締役 平成22年9月 代表取締役副会長 平成26年9月 取締役相談役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社玄海ソーイング代表取締役 株式会社ジェイアイディ代表取締役	2, 539, 435株
6	いで はら ぐん ぞう 出 原 群 三 (昭和13年8月15日生)	昭和46年5月 当社入社 東京支店支店長 昭和46年8月 取締役 昭和50年7月 専務取締役 昭和62年7月 代表取締役副社長 平成5年9月 代表取締役社長 平成14年9月 代表取締役会長最高経営責任者（CEO） 平成26年9月 取締役最高顧問（現任）	17, 544株
7	わた なべ りん じ 渡 辺 林 治 (昭和41年11月18日生)	平成2年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成11年11月 シュローダー投信投資顧問株式会社（現シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社）入社 平成21年3月 リンジーアドバイス株式会社代表取締役社長（現任） 平成27年8月 アスクル株式会社監査役（現任）	一株
8	すず き かず ほ 鈴 木 一 穂 (昭和45年1月15日生)	平成4年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成22年10月 Edgebell Capital株式会社代表取締役（現任） 平成27年4月 Global Bridging合同会社代表（現任）	一株

(注)1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 渡辺林治氏、鈴木一穂氏は、新任の社外取締役候補者であります。両氏を社外取締役候補者とする理由は以下のとおりであります。

①渡辺林治氏は、現役の経営者であり、豊富な海外ビジネス経験によるグローバルな視点を有しており、また、国内の流通市場に関する専門的な見識を有した人材であります。その豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- ②鈴木一穂氏は、現役の経営者であり、豊富な海外ビジネス経験によるグローバルな視点を有しており、また、国際金融に関して幅広い人脈と経験、見識を有した人材であります。その豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
3. 渡辺林治氏、鈴木一穂氏の選任が承認された場合には、当社は両氏との間で、それぞれ、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
4. 渡辺林治氏、鈴木一穂氏が社外取締役に就任した場合、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本決議は、金井 浩氏の就任前に限り、監査役会の同意を得て行う取締役会の決議によりその選任の効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況及び当社における地位	所有する 当社株式の数
かな い ひろし 金 井 浩 (昭和13年12月18日生)	昭和58年8月 株式会社CBS・ソニー ファミリークラブ(現株 式会社ライトアップショ ッピングクラブ) 代表取 締役社長 平成5年1月 同社代表取締役社長 退 任	5,000株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 金井 浩氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 金井 浩氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、他社での経営経験により、経営に関する高い見識を有していることを期待できるためであります。
4. 金井 浩氏が社外監査役として就任することになった場合には、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

- 会 場 広島県福山市新市町大字戸手126番地
ふれあいセンター（当社 研修センター）
TEL（0847）51－5833
- 交 通 電車 JR福塩線上戸手駅下車徒歩約5分
（JR山陽本線福山駅乗換）
バス JR福山駅前、中国バス府中方面行乗車
戸手高校入口停留所下車徒歩約2分

